

## 命を守りつなぐ政策について

西下 敦基（市民ネット）



Q 赤子から高齢者を問わず発病する白血病などの血液の病気を、ドナー（提供者）からの骨髓液移植などで回復させる活動をしている骨髓バンク事業について、当市の取り組みは。

A 10月の骨髓バンク推進月間を中心に、年間を通じてリーフレットやポスターなどで普及啓発し、成人式においても小冊子を配布するなどして、周知および啓発に努めている。

Q 静岡県内では、4市町がドナー支援制度を設けているが、当市においてもドナー支援制度を創設する考えはないか。

A 国のドナー制度の創設に向けた取り組みとして、県や関係する団体に呼び掛けて行く。

Q アイバンク事業について、年間2万眼ほどの角膜が必要とされている。角膜の提供者が大変少ない状況であるが、普及啓発などの活動の取り組みは。

A ポスターやリーフレットによ

り啓発し、また、福祉団体や労働団体の皆さまに、イベントなどにおいて、献眼登録の受付や寄付支援の呼び掛けをしていただいている。

Q 献血事業について、輸血を必要とする高齢者が増加し、このまま推移すると血液が不足すると推測されている。献血を増やす政策として表彰制度導入の考えは。

A 菊川市では表彰制度はないが、赤十字血液センターで回数に応じた表彰制度がある。

Q 3つの事業を取りまとめ、パンフレットなどで紹介することは可能か。

A 多くの方に周知できる啓発方法を考えていく。



## 輸出拡大で茶業振興を

鈴木 直博（みどり21）



平成29年の緑茶の全国輸出額は144億円、平均価格1キログラム当たり3093円であった。今後、世界の緑茶貿易量は10年で1.6倍の増と予測されている（平成30年農林水産省）。この魅力ある市場に挑戦する後継者への支援が必要である。市の茶業振興計画にある「輸出による消費拡大の推進」の具体策とは。

Q 来日する外国人への菊川茶のPR計画は。

A ラグビーワールドカップやオリンピック、そして、世界お茶祭り2019などは、国内外へ大きくPRする良い機会と捉え、国や県・周辺市町と連携し、PRしていきたい。

Q 輸出入販売に取り組むバイヤーとの接触機会の創設は。

A 日本貿易振興機構や静岡茶輸出拡大協議会と連携し、商談会などの参加支援を継続する。

Q 残留農薬基準をどのように

クリアさせるか。

A 輸出相手国の基準値に対応した日本茶の病害虫防除マニュアルを活用して、JAにて指導を行う。

Q 有機栽培茶による輸出茶の生産は。

A 輸出を考える上で有効であり、国の有機栽培への転換支援が始まっているため、補助事業の活用や研修会の支援を行っていく。



明治初期、緑茶を本市から輸出する際に、茶箱に貼られたラベルの一枚